

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	13,530,812	固 定 負 債	2,276,119
有形固定資産	12,705,853	社債	40,000
製造設備	582,076	長期借入金	1,057,500
供給設備	8,013,067	退職給付引当金	1,134,639
業務設備	2,100,269	ガスホルダー等修繕引当金	43,980
附帯事業設備	1,805,382	流 動 負 債	6,057,337
建設仮勘定	205,058	一年以内に期限到来の固定負債	774,060
無形固定資産	127,963	買掛金	1,852,662
ソフトウェア	112,215	短期借入金	1,300,000
その他無形固定資産	15,747	未払金	191,081
投資その他の資産	696,995	未払費用	254,795
投資有価証券	91,258	未払法人税等	202,878
関係会社投資	6,000	前受金	3,554
社内長期貸付金	8,965	預り金	70,170
出資金	1,380	関係会社買掛金	28,862
長期前払費用	106,049	関係会社未払金	154,841
繰延税金資産	459,788	関係会社借入金	860,000
その他投資	33,802	関係会社短期債務	149,288
貸倒引当金	△ 10,248	賞与引当金	212,813
流 動 資 産	5,588,061	役員賞与引当金	2,330
現金及び預金	1,503,437	負 債 合 計	8,333,456
受取手形	72,746		
売掛金	1,218,847	純 資 産 の 部	
関係会社売掛金	69,551	株 主 資 本	10,765,739
未収入金	440,385	資 本 金	100,000
製品	5,985	資本剰余金	917,379
原料	202,784	資本準備金	335,565
貯蔵品	67,345	その他資本剰余金	581,813
関係会社短期債権	86,565	利益剰余金	9,748,360
その他流動資産	83,159	利益準備金	158,500
附帯事業売掛金	1,152,750	その他利益剰余金	9,589,860
附帯事業その他流動資産	689,496	配当引当積立金	110,000
貸倒引当金	△ 4,995	固定資産圧縮積立金	13,036
		別途積立金	4,292,253
		繰越利益剰余金	5,174,570
		評価・換算差額等	19,677
		その他有価証券評価差額金	19,677
		純 資 産 合 計	10,785,417
資 産 合 計	19,118,873	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,118,873

損益計算書

2023年 1月 1日から

2023年12月31日まで

(単位:千円)

費 用		収 益	
売上原価	11,852,475	ガス事業売上高	18,482,251
期首たな卸高	9,430	ガス売上	18,260,575
当期製品製造原価	1,912,955	事業者間精算収益	221,676
当期製品仕入高	9,960,289		
当期製品自家使用高	24,215		
期末たな卸高	5,985		
(売上総利益)	6,629,776		
供給販売費	5,704,930		
一般管理費	668,038		
(事業利益)	256,808		
営業雑費用	570,460	営業雑収益	706,771
受注工事費用	93,356	受注工事収益	96,442
その他営業雑費用	477,103	その他営業雑収益	610,329
附帯事業費用	7,727,575	附帯事業収益	8,234,864
LPガス販売費用	6,321,342	LPガス販売収益	6,687,235
機器販売費用	749,891	機器販売収益	837,977
その他附帯事業費用	656,341	その他附帯事業収益	709,651
(営業利益)	900,409		
営業外費用	19,010	営業外収益	79,219
支払利息	15,778	受取利息	239
社債利息	213	受取配当金	1,743
雑支出	3,018	賃貸料	36,729
		ホルダースクラップ売却益	13,120
		雑収入	27,386
(経常利益)	960,618		
特別損失	30,838	特別利益	25,027
固定資産減損損失	26,440	固定資産売却益	10,537
固定資産圧縮損	3,234	補助金収入	9,110
固定資産売却損	1,163	工事負担金	2,664
		その他特別利益	2,715
(税引前当期純利益)	954,807		
法人税等	291,092		
法人税等調整額	17,997		
(当期純利益)	645,717		
合 計	27,528,135	合 計	27,528,135

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1). 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2). 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの	時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

(3). たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4). 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
ガスホルダー等修繕引当金	球形ガスホルダー等の修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額について、当事業年度までの期間対応額を計上しております。

(5). 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。	
都市ガスの販売	ガス事業会計規則に則り、定例的に実施する計量器の検針により測定したガス使用量に基づき収益を認識する検針日基準を適用しております。
LPガスの販売	決算月における検針日の翌日から決算日まで生じたガス使用量を合理的に見積り収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1). 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,000,000株

(2). 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金配当に関する事項

2023年3月7日開催の定時株主総会による配当金に関する事項

配当金の総額 225,500千円

1株当たりの配当額 20.5円

基準日 2022年12月31日

効力発生日 2023年3月8日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2024年3月6日開催予定の定時株主総会による配当金に関する事項

配当金の総額 330,000千円

1株当たりの配当額 30.0円

配当の原資 利益剰余金

基準日 2023年12月31日

効力発生日 2024年3月7日

4. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記」「(5).収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

5. その他の注記

減損損失関係

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	太閤山供給所	供給設備	25,914千円

幹線導管の運用開始により、太閤山供給所球形ガスホルダーの稼働が無くとも西部地区におけるガス安定供給が確認でき、設備廃止により経営効率化が図れると判断したため、太閤山供給所の廃止を決定しました。

なお、当該資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっており、当該資産の回収可能価額はゼロとしております。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	エコ・ステーション富山黒瀬	附帯事業設備	526千円

2024年3月29日をもって、エコ・ステーション富山黒瀬の閉店を決定しました。

なお、当該資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっており、当該資産の回収可能価額はゼロとしております。